

# 小城市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 小城市

事 業 名 : 小城市下水道事業

策 定 日 : 令和 5 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 4 年度 ~ 令和 13 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共下水道:平成14年度(20年) 特定環境保全公共下水道:平成10年度 (24年) 農業集落排水処理施設:平成12年度(22 年) 市営浄化槽:平成25年度(9年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(一部適用)
処理区域内人口密度	公共下水道:32.9人/ha 特定環境保全公共下水道:40.2人/ha 農業集落排水処理施設:18.0人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	公共下水道:2処理区(小城処理区、牛津処理区) 特定環境保全公共下水道:3処理区(三日月処理区、芦刈処理区、清水原田処理区) 農業集落排水処理施設:3処理区(砥川地区、織島地区、堀江地区)		
処 理 場 数	公共下水道:1施設(牛津浄化センター) 特定環境保全公共下水道:3施設(三日月浄化センター、芦刈浄化センター、清水浄化センター) 農業集落排水処理施設:3施設(砥川浄化センター、織島浄化センター、堀江浄化センター) 浄化槽設置基数522基		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	「共同化」:小城市の各処理場から発生する汚泥について、佐賀市と共同で汚泥処理を実施しています。 「最適化」:令和2年度に公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水処理施設、市営浄化槽の4 事業について、地方公営企業法を適用しました。また、令和3年度から汚水処理計画の見直しを図っており、 地理的・社会的要件から、最適な下水道計画区域と市営浄化槽区域への変更を予定しています。		

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

#### ② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	従量制・累進制				
業務用使用料体系の 概要・考え方	無				
その他の使用料体系の 概要・考え方	無				
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和元年度	2,750 円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和元年度	2,577 円
	令和2年度	2,750 円		令和2年度	2,620 円
	令和3年度	2,750 円		令和3年度	2,620 円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

### ③ 組織

職 員 数	16名(課長1名、副課長1名、係長3名、業務係4名、工務係5名、維持係2名)(会計年度任用職員含む)
事業運営組織	建設部下水道課 ・業務係 ・工務係 ・維持係

### (2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場の運転管理、汚泥処理業務等を民間委託しています。
	イ 指定管理者制度	実施していません。
	ウ PPP・PFI	実施していません。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	実施していません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	実施していません。

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙の令和3年度「経営比較分析表」を参照。

## 2. 将来の事業環境

### (1) 処理区域内人口の予測

将来行政人口は、本市で策定された「小城市将来人口推計(令和3(2021)年6月推計)」を採用しています。設定人口は、令和7年度44,000人、令和12年度42,800人と推計されており、人口減少の推計となっております。なお、中間年の行政人口の設定は、5年間隔の推計値を基に直線式にて比例補完を行って設定しています。

### (2) 有収水量の予測

有収水量の予測は、現在の整備状況、将来の面整備による整備人口の増加、水洗化率の設定と水洗化人口の予測に汚水量原単位を掛け合わせて推計しています。予測の結果、有収水量は、令和2年度実績1,702,832㎡/年に対し、令和7年度1,962,659㎡/年、令和12年度2,251,391㎡/年と整備の進捗や水洗化率の向上により、増加する予測となっております。

### (3) 使用料収入の見直し

有収水量予測から求められる使用料収入の見直しは、令和2年度実績245,356千円に対し、令和7年度342,188千円、令和12年度392,528千円と整備の進捗や有収水量の増加により、増える予測となっております。

### (4) 施設の見直し

下水道全体計画区域の見直しにより、効率的な区域までの管渠整備を行い、処理場施設の新たな増設を行わず、今後の施設整備の中心は、改築更新に切り替えていきます。なお、どの施設も供用開始後、20年程度であることから、土木躯体は継続して使用していきますが、機械・電気設備の更新時期に入っていきます。

### (5) 組織の見直し

汚水処理計画見直しにより、早期の下水道整備完了を見込んでいるため、下水道建設にかかわる人員の縮小を図り、維持管理等への適切な人員配置を行います。

## 3. 経営の基本方針

本市では、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的として、計画的に汚水処理施設の整備を進めてきました。令和3年度末において、下水道普及率は54.5%（公共下水道と農業集落排水事業によるもの）となっており、全体計画区域までの下水道施設の整備には、時間と整備費用が必要となっています。なおかつ、公共下水道接続についての市民アンケート調査を行った結果、下水道への接続を希望しない方が有効回答の約半分であり、限られた財源で安定的、継続的かつ効率的な汚水処理ができるようにするため、公共下水道事業と市営浄化槽事業を上手く組み合わせた汚水処理計画への見直しを実施しております。

#### <汚水処理計画の見直し>

住民意向を反映し、効率的な汚水処理計画を見直し、整備完了までの期間短縮と経営的負担を軽減します。

#### <下水道施設の老朽化対策>

下水道施設の延命化と改築更新に要する費用の平準化を図ることを目的として、ストックマネジメント計画を令和4年度から着手し、国の下水道ストックマネジメント支援制度を活用しながら、継続的に下水道施設の老朽化対策・投資の平準化を図ります。

#### <使用料の改定>

下水道使用料で汚水処理費を賄うことができず、不足分は、一般会計に頼っていることから、使用料の改定を実施します。

#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

##### (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

##### (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

###### ① 収支計画のうち投資についての説明

目	標
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・汚水処理計画を見直し、効率的な区域まで管渠整備を進め、処理場の新規増設への投資を抑え、公共下水道事業と市営浄化槽事業を上手く組み合わせた効率的、経済的な投資を行っていきます。</li> <li>・ストックマネジメント計画を令和4年度から着手し、今後、国の下水道ストックマネジメント支援制度を活用しながら、継続的に下水道施設の老朽化対策・投資の平準化を図ります。</li> </ul>

###### ・投資の目標に関する事項

小城処理区 57.3ha整備予定 1,400百万円(整備期間:R7~R8、整備面積)  
 三日月処理区 13.1ha整備予定 615.7百万円(整備期間:R5~R6、整備面積)  
 芦刈処理区 5.9ha整備予定 271.4百万円(整備期間:R5~R6、整備面積)  
 東新町浄化槽の公共への移行費用 圧送管 31百万円、中継ポンプ設備 15百万円(整備期間:令和8~9年度)  
 市営浄化槽整備費 89.9百万円(令和4年度以降 毎年100基整備予定)

###### ・処理場等の建設・更新に関する事項

令和13年までに行う改築更新費用を令和5年から令和13年の期間で平準化して計上しています。  
 牛津浄化センター 土木建築工事の更新費 324.1百万円、機械電気工事の更新費 729.3百万円  
 三日月浄化センター 機械電気工事の更新費 689.7百万円  
 芦刈浄化センター 機械電気工事の更新費 210.3百万円  
 清水浄化センター 機械電気工事の更新費 96.6百万円  
 中継ポンプ場 機械電気工事の更新費 127.6百万円

・投資の平準化に関する事項 今後、ストックマネジメント計画を策定する予定です。

###### ② 収支計画のうち財源についての説明

目	標
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道使用料金の改定を実施し、不足している使用料収入の適正化を図ります。</li> </ul>

建設財源は、国費、起債、その他とし、毎年の投資額から以下の比率で算定する。

建設改良費に含まれる人件費の財源は、他会計補助金とする。

公共、特環の処理場(高率)の財源比率は、国費55%、起債40%、その他5%に設定する。

公共、特環、農集の処理場(低率)、ポンプ場、管渠費の財源比率は、国費50%、起債45%、その他5%に設定とする。

浄化槽の浄化槽整備の財源比率は、国費33%、起債57%、その他10%に設定とする。

###### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

維持管理に関わる費用は、令和2年の費用を基準として、固定値、日最大汚水量比、調定件数等で今後の費用を算定します。

以下の費用については、別途検討しました。

職員給与費は、令和4年度を基準として、固定値で計上します。

動力費(光熱水費及び燃料費)及び各施設の運転委託費、及び汚泥処理に関わる手数料は、令和2年度と比較し、令和3年度に水量比で計算した費用より大幅に上昇しているため、令和3年度基準として水量比で計上しています。

徴収委託に関わる費用も、令和2年度と比較し令和3年度に大幅に上昇しているため、令和3年度基準として調定件数の比率で計上します。

修繕費については、令和2年度の実績とすると、年度による差異が大きいことから、過去5か年平均の費用(平成28年度から令和2年度)を採用し、固定値として計上します。

資産減耗費は、改築更新工事の発生年度に合わせて、更新費の5%を計上します。

営業外費用の雑支出は、消費税申告書の考え方に合わせて算定した金額を計上します。

**(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要**

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

**① 今後の投資についての考え方・検討状況**

\* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	佐賀市との汚泥処理の共同化以外にも広域化・共同化できる業務について、近隣市町や団体と検討を進めます。 また、農業集落排水事業の公共下水道事業への統廃合を検討します。
投資の平準化に関する事項	今後は、ストックマネジメント計画に着手し、計画的に施設の長寿命化と投資の平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	今後、取組みが可能な業務について、検討します。
その他の取組	特にありません。

**② 今後の財源についての考え方・検討状況**

使用料の見直しに関する事項	今回の経営戦略では約20%の使用料の改定を行い、今後は5年に一度、現行の使用料の検証を実施していきます。
資産活用による収入増加の取組について	特にありません。
その他の取組	下水道等使用料及び受益者負担金・分担金の滞納整理を推進していきます。

**③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況**

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	特にありません。
職員給与費に関する事項	特にありません。
動力費に関する事項	特にありません。
薬品費に関する事項	特にありません。
修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画に着手し、修繕費の削減を図っていきます。
委託費に関する事項	特にありません。
その他の取組	特にありません。

**5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項**

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年、事後検証を行いながら、5年間を目安として経営戦略の見直し(ローリング)を行います。	ロードマップ																																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営戦略策定</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経営戦略見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ストックマネジメント計画策定</td> <td>■</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>使用料改定</td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料改定検証</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	経営戦略策定	■										経営戦略見直し						■					ストックマネジメント計画策定	■	●	●	●	●	●	●	●	●	●	使用料改定		■									使用料改定検証						■		
項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13																																																								
経営戦略策定	■																																																																	
経営戦略見直し						■																																																												
ストックマネジメント計画策定	■	●	●	●	●	●	●	●	●	●																																																								
使用料改定		■																																																																
使用料改定検証						■																																																												

## 投資・財政計画

■ 小城市下水道事業(収益の収支)

(単位:千円)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見込〕	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益(A)		264,390	274,747	270,280	341,609	353,248	360,242	374,494	389,575	397,615	404,261	410,582	415,938	
	(1) 料金収入		245,356	253,227	248,144	323,555	335,194	342,188	356,440	371,521	379,561	386,207	392,528	397,884	
	(2) 受託工事収益(B)														
	(3) その他		19,034	21,520	22,136	18,054	18,054	18,054	18,054	18,054	18,054	18,054	18,054	18,054	
	2. 営業外収益		1,454,161	1,518,071	1,575,346	1,429,684	1,437,382	1,464,875	1,482,367	1,488,378	1,490,481	1,517,420	1,498,905	1,449,663	
	(1) 補助金		742,660	980,468	1,032,411	933,720	952,589	975,816	987,654	999,539	1,003,663	1,026,960	1,009,611	961,724	
	他会計補助金		742,660	980,468	1,032,411	933,720	952,589	975,816	987,654	999,539	1,003,663	1,026,960	1,009,611	961,724	
	その他補助金														
	(2) 長期前受金戻入		708,642	537,113	542,930	495,964	484,793	489,059	494,713	488,839	486,818	490,460	489,294	487,939	
	(3) その他		2,859	490	5										
	収入計(C)		1,718,551	1,792,818	1,845,626	1,771,293	1,790,630	1,825,117	1,856,861	1,877,953	1,888,096	1,921,681	1,909,487	1,865,601	
	支 出	1. 営業費用		1,240,811	1,310,395	1,373,044	1,288,658	1,277,952	1,290,557	1,308,754	1,311,591	1,312,415	1,334,051	1,325,173	1,320,840
		(1) 職員給与		47,413	49,700	51,425	51,425	51,425	51,425	51,425	51,425	51,425	51,425	51,425	51,425
		基本給		43,860	45,366	46,944	46,944	46,944	46,944	46,944	46,944	46,944	46,944	46,944	46,944
		退職給付		3,553	4,334	4,481	4,481	4,481	4,481	4,481	4,481	4,481	4,481	4,481	4,481
その他															
(2) 経費			216,840	268,165	306,597	296,982	304,873	311,346	321,303	335,598	341,562	358,615	355,420	358,049	
管渠費			23,703	30,174	34,685	35,319	35,319	35,319	35,319	35,319	35,319	35,319	35,319	35,319	
ポンプ場			3,218	3,561	3,936	3,997	4,055	4,113	4,569	5,089	5,500	5,620	5,725	5,810	
処理場			135,815	167,735	188,844	173,116	175,119	175,935	178,678	181,592	184,117	184,901	185,644	186,133	
浄化槽			23,861	28,208	35,727	40,714	45,707	50,699	55,647	60,598	63,130	68,105	73,078	78,036	
業務費			15,466	27,079	30,654	31,406	32,243	32,850	34,660	36,636	38,302	39,034	39,718	40,321	
総係費			1,405	1,768	1,505	1,542	1,542	1,542	1,542	1,542	1,542	1,542	1,542	1,542	
資産減耗			13,372	9,640	11,246	10,888	10,888	10,888	10,888	14,822	13,652	24,094	14,394	10,888	
(3) 減価償却			976,558	992,530	1,015,022	940,251	921,654	927,786	936,026	924,568	919,428	924,011	918,328	911,366	
2. 営業外費用			235,809	231,847	224,738	216,389	207,971	199,123	191,507	183,794	173,095	161,642	150,838	139,885	
(1) 支払利息		217,870	208,326	199,799	192,986	183,934	174,580	166,139	157,564	146,192	134,219	122,903	111,471		
(2) その他		17,939	23,521	24,939	23,403	24,037	24,543	25,368	26,230	26,903	27,423	27,935	28,414		
支出計(D)		1,476,620	1,542,242	1,597,782	1,505,047	1,485,923	1,489,680	1,500,261	1,495,385	1,485,510	1,495,693	1,476,011	1,460,725		
経常損益(C)-(D)(E)		241,931	250,576	247,844	266,246	304,707	335,437	356,600	382,568	402,586	425,988	433,476	404,876		
特別利益(F)		9,643	4												
特別損失(G)		9,472	155	517											
特別損益(F)-(G)(H)		171	△ 151	△ 517											
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)		242,102	250,425	237,327	266,246	304,707	335,437	356,600	382,568	402,586	425,988	433,476	404,876		
繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)		△ 297,338	△ 55,236	112,786	52,792	52,792	52,792	52,792	52,792	52,792	52,792	52,792	52,792		
未処分利益剰余金又は未処理繰越欠損金		△ 55,236	195,189	350,113	319,038	357,499	388,229	409,392	435,360	455,378	478,780	486,268	457,668		

## 投資・財政計画

■ 小城市下水道事業(資本的収支)

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
資本的 収入	1. 企業債	387,400	717,300	450,100	338,571	338,571	453,973	453,973	195,112	163,849	257,828	170,523	138,973
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	242,470	124,242	131,815	73,042	73,201	72,985	73,140	73,279	73,185	73,342	68,243	67,737
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	352,503	574,153	372,160	370,564	370,564	498,789	498,789	211,166	176,429	280,850	183,844	148,789
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	37,675	23,065	25,549	42,053	42,053	54,876	54,876	26,114	22,640	33,082	23,381	19,876
	9. その他	35	83										
	計 (A)	1,020,083	1,438,843	979,624	824,230	824,389	1,080,623	1,080,778	505,671	436,103	645,102	445,991	375,375
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	1,020,083	1,438,843	979,624	824,230	824,389	1,080,623	1,080,778	505,671	436,103	645,102	445,991	375,375
	資本的 支出	1. 建設改良費	899,659	1,320,860	1,063,134	816,350	816,350	1,072,800	1,072,800	497,654	428,180	637,022	443,010
うち職員給与費		51,964	53,696	54,062	54,062	54,062	54,062	54,062	54,062	54,062	54,062	54,062	54,062
2. 企業債償還金		616,799	821,551	685,903	713,957	744,464	776,453	798,725	818,263	835,436	860,326	858,607	824,423
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他		147											
計 (D)	1,516,605	2,142,411	1,749,037	1,530,307	1,560,814	1,849,253	1,871,525	1,315,917	1,263,616	1,497,348	1,301,617	1,197,223	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	496,522	703,568	769,413	706,077	736,425	768,630	790,747	810,246	827,513	852,246	855,626	821,848	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	319,409	567,058	472,092	439,831	431,718	433,193	434,147	427,678	424,927	426,258	422,150	416,972
	2. 利益剰余金処分量		82,403	297,321	266,246	304,707	335,437	356,600	382,568	402,586	425,988	433,476	404,876
	3. 繰越工事資金	112											
	4. その他	177,001	54,107										
計 (F)	496,522	703,568	769,413	706,077	736,425	768,630	790,747	810,246	827,513	852,246	855,626	821,848	
補填財源不足額 (E)-(F)													

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
収益的 収支分		742,660	980,468	1,032,411	933,720	952,589	975,816	987,654	999,539	1,003,663	1,026,960	1,009,611	961,724
	うち基準内繰入金	458,758	652,285	671,891	637,273	620,795	613,307	607,452	593,293	578,802	567,770	551,937	534,898
	うち基準外繰入金	283,902	328,183	360,520	296,447	331,794	362,509	380,202	406,246	424,861	459,190	457,674	426,826
資本的 収支分		242,470	124,242	131,815	73,042	73,201	72,985	73,140	73,279	73,185	73,342	68,243	67,737
	うち基準内繰入金	17,776	8,134	7,722	7,880	8,039	7,823	7,978	8,017	7,923	8,080	2,981	2,575
	うち基準外繰入金	224,694	116,108	124,093	65,162	65,162	65,162	65,162	65,262	65,262	65,262	65,262	65,162
合 計		985,130	1,104,710	1,164,226	1,006,762	1,025,790	1,048,801	1,060,794	1,072,818	1,076,848	1,100,302	1,077,854	1,029,461

## 投資・財政計画

■ 公共下水道事業

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
区 分		(決算)	(決算)											
収 益 入 の 計	1. 営業収益 (A)	118,843	125,126	124,843	146,479	147,119	147,693	156,381	166,294	174,126	175,980	177,513	178,666	
	(1) 料金収入	100,789	104,606	103,070	128,425	129,065	129,639	138,327	148,240	156,072	157,926	159,459	160,612	
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	18,054	20,520	21,773	18,054	18,054	18,054	18,054	18,054	18,054	18,054	18,054	18,054	
	2. 営業外収益	665,562	692,253	679,788	635,075	631,886	638,664	642,778	649,520	648,509	650,599	634,460	631,312	
	(1) 補助金	347,898	442,000	436,003	414,859	422,942	431,089	433,914	435,659	431,232	429,924	413,949	412,179	
	他会計補助金	347,898	442,000	436,003	414,859	422,942	431,089	433,914	435,659	431,232	429,924	413,949	412,179	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	315,139	250,250	243,783	220,216	208,944	207,575	208,864	213,861	217,277	220,675	220,511	219,133	
	(3) その他	2,525	3	2										
	収入計 (C)	784,405	817,379	804,631	781,554	779,005	786,357	799,159	815,814	822,635	826,579	811,973	809,978	
	収 支 出 の 計	1. 営業費用	554,446	587,518	598,630	557,717	539,108	535,247	537,879	547,872	554,060	558,891	556,723	551,821
		(1) 職員給与	24,603	26,903	28,215	28,215	28,215	28,215	28,215	28,215	28,215	28,215	28,215	28,215
基本給		22,911	24,472	25,710	25,710	25,710	25,710	25,710	25,710	25,710	25,710	25,710	25,710	
退職給付		1,692	2,431	2,505	2,505	2,505	2,505	2,505	2,505	2,505	2,505	2,505	2,505	
その他														
(2) 経費		65,403	90,287	106,465	106,534	106,592	106,630	108,314	110,233	111,729	112,026	112,256	112,407	
管渠費		6,877	8,392	12,341	12,341	12,341	12,341	12,341	12,341	12,341	12,341	12,341	12,341	
ポンプ場		3,218	3,561	3,936	3,997	4,055	4,113	4,569	5,089	5,500	5,620	5,725	5,810	
処理場		44,060	54,849	62,477	62,380	62,283	62,176	62,082	61,973	61,867	61,762	61,654	61,545	
業務費		7,177	18,426	20,706	20,811	20,908	20,995	22,317	23,825	25,016	25,298	25,531	25,706	
総係費		978	1,316	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
資産減耗費		3,093	3,743	5,905	5,905	5,905	5,905	5,905	5,905	5,905	5,905	5,905	5,905	
(3) 減価償却費		464,440	470,328	463,950	422,968	404,301	400,402	401,350	409,424	414,116	418,650	416,252	411,199	
2. 営業外費用	107,478	106,010	100,812	96,490	91,337	86,036	83,902	81,652	76,246	70,386	64,426	59,086		
(1) 支払利息	101,784	97,473	93,426	89,097	83,939	78,635	76,348	73,923	68,381	62,494	56,513	51,159		
(2) その他	5,694	8,537	7,386	7,393	7,398	7,401	7,554	7,729	7,865	7,892	7,913	7,927		
支出計 (D)	661,924	693,528	699,442	654,207	630,445	621,283	621,781	629,524	630,306	629,277	621,149	610,907		
経常損益 (C)-(D) (E)	122,481	123,851	105,189	127,347	148,560	165,074	177,378	186,290	192,329	197,302	190,824	199,071		
特別利益 (F)	4,783	4												
特別損失 (G)	6,068	102	274											
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 1,285	△ 98	△ 274											
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	121,196	123,753	100,415	127,347	148,560	165,074	177,378	186,290	192,329	197,302	190,824	199,071		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	△ 220,336	△ 99,140	24,613	△ 1,663	△ 1,663	△ 1,663	△ 1,663	△ 1,663	△ 1,663	△ 1,663	△ 1,663	△ 1,663		
未処分利益剰余金又は未処理繰越欠損金	△ 99,140	24,613	125,028	125,684	146,897	163,411	175,715	184,627	190,666	195,639	189,161	197,408		



## 投資・財政計画

■ 公共下水道事業

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 決算 見 込	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
資本的 収入	1. 企業債	170,900	180,500	224,600	47,879	47,879	362,879	362,879	68,615	47,879	47,879	47,879	47,879	
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	96,125	42,286	85,902	40,835	40,835	40,835	40,835	40,835	40,835	40,835	40,835	40,835	
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	144,207	140,255	184,500	64,319	64,319	414,319	414,319	87,359	64,319	64,319	64,319	64,319	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	17,850	8,097	6,881	5,905	5,905	40,905	40,905	8,209	5,905	5,905	5,905	5,905	
	9. その他		83											
	計 (A)	429,082	371,221	501,883	158,938	158,938	858,938	858,938	205,018	158,938	158,938	158,938	158,938	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	429,082	371,221	501,883	158,938	158,938	858,938	858,938	205,018	158,938	158,938	158,938	158,938	
	資本的 支出	1. 建設改良費	380,991	392,169	537,255	158,938	158,938	858,938	858,938	205,018	158,938	158,938	158,938	158,938
		うち職員給与費	30,093	32,172	39,035	39,035	39,035	39,035	39,035	39,035	39,035	39,035	39,035	39,035
2. 企業債償還金		273,678	294,963	311,486	330,099	343,917	357,901	369,864	381,853	389,168	395,277	386,565	391,137	
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他		147												
計 (D)	654,816	687,132	848,741	489,037	502,855	1,216,839	1,228,802	586,871	548,106	554,215	545,503	550,075		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	225,734	315,911	346,858	330,099	343,917	357,901	369,864	381,853	389,168	395,277	386,565	391,137		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	140,451	298,139	220,167	202,752	195,357	192,827	192,486	195,563	196,839	197,975	195,741	192,066	
	2. 利益剰余金処分量			126,691	127,347	148,560	165,074	177,378	186,290	192,329	197,302	190,824	199,071	
	3. 繰越工事資金	112												
	4. その他	85,171	17,772											
計 (F)	225,734	315,911	346,858	330,099	343,917	357,901	369,864	381,853	389,168	395,277	386,565	391,137		
補填財源不足額 (E)-(F)														

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 決算 見 込	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
収益的 収支分		347,898	442,000	436,003	414,859	422,942	431,089	433,914	435,659	431,232	429,924	413,949	412,179
	うち基準内繰入金	223,637	305,608	313,593	291,849	279,296	271,462	268,834	269,486	265,220	260,469	252,254	243,225
	うち基準外繰入金	124,261	136,392	122,410	123,010	143,646	159,627	165,080	166,173	166,012	169,455	161,695	168,954
資本的 収支分		96,125	42,286	85,902	40,835	40,835	40,835	40,835	40,835	40,835	40,835	40,835	40,835
	うち基準内繰入金	9,947	440										
	うち基準外繰入金	86,178	41,846	85,902	40,835	40,835	40,835	40,835	40,835	40,835	40,835	40,835	40,835
合 計		444,023	484,286	521,905	455,694	463,777	471,924	474,749	476,494	472,067	470,759	454,784	453,014

## 投資・財政計画

■ 特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
区 分		(決算)	[決算]											
収 益 入 の 計	1. 営業収益 (A)	97,512	99,637	97,842	129,083	136,797	140,076	142,553	144,775	146,763	148,598	150,311	151,663	
	(1) 料金収入	96,532	98,698	97,481	129,083	136,797	140,076	142,553	144,775	146,763	148,598	150,311	151,663	
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	980	939	361										
	2. 営業外収益	585,263	605,764	653,330	591,330	602,699	619,345	625,809	628,997	624,336	631,273	630,054	620,984	
	(1) 補助金	297,320	388,500	423,395	378,731	385,037	395,589	399,011	414,204	417,907	427,156	432,243	424,555	
	他会計補助金	297,320	388,500	423,395	378,731	385,037	395,589	399,011	414,204	417,907	427,156	432,243	424,555	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	287,943	217,065	229,934	212,599	217,662	223,756	226,798	214,793	206,429	204,117	197,811	196,429	
	(3) その他		199	1										
	収入計 (C)	682,775	705,401	751,172	720,413	739,496	759,421	768,362	773,772	771,099	779,871	780,365	772,647	
	収 益 支 出 の 計	1. 営業費用	494,126	517,332	552,233	528,278	539,762	551,503	559,104	540,409	527,495	523,516	511,343	507,631
		(1) 職員給与	22,810	22,797	23,210	23,210	23,210	23,210	23,210	23,210	23,210	23,210	23,210	23,210
基本給		20,949	20,894	21,234	21,234	21,234	21,234	21,234	21,234	21,234	21,234	21,234	21,234	
退職給付		1,861	1,903	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976	
その他														
(2) 経費		73,257	90,114	98,152	100,560	103,160	104,448	107,533	110,870	113,586	114,769	115,840	116,707	
管渠費		10,518	14,760	12,537	12,537	12,537	12,537	12,537	12,537	12,537	12,537	12,537	12,537	
ポンプ場														
処理場		52,936	66,833	74,685	76,754	78,982	80,112	83,078	86,308	88,928	90,023	91,011	91,813	
業務費		5,089	5,242	5,829	6,168	6,540	6,698	6,817	6,924	7,020	7,108	7,191	7,256	
総係費		118	61	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	
資産減耗費		4,596	3,218	4,983	4,983	4,983	4,983	4,983	4,983	4,983	4,983	4,983	4,983	
(3) 減価償却費		398,059	404,421	430,871	404,508	413,392	423,845	428,361	406,329	390,699	385,537	372,293	367,714	
2. 営業外費用	102,517	99,991	97,477	96,178	93,610	90,800	86,086	81,362	76,373	71,116	65,693	60,228		
(1) 支払利息	96,145	92,219	89,047	87,529	84,725	81,798	76,803	71,776	66,540	61,175	55,655	50,111		
(2) その他	6,372	7,772	8,430	8,649	8,885	9,002	9,283	9,586	9,833	9,941	10,038	10,117		
支出計 (D)	596,643	617,323	649,710	624,456	633,372	642,303	645,190	621,771	603,868	594,632	577,036	567,859		
経常損益 (C)-(D) (E)	86,132	88,078	101,462	95,957	106,124	117,118	123,172	152,001	167,231	185,239	203,329	204,788		
特別利益 (F)	4,853													
特別損失 (G)	3,343	2	225											
特別損益 (F)-(G) (H)	1,510	△ 2	△ 225											
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	87,642	88,076	97,737	95,957	106,124	117,118	123,172	152,001	167,231	185,239	203,329	204,788		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	△ 71,762	15,880	56,708	34,949	34,949	34,949	34,949	34,949	34,949	34,949	34,949	34,949	34,949	
未処分利益剰余金又は未処理繰越欠損金	15,880	103,956	154,445	130,906	141,073	152,067	158,121	186,950	202,180	220,188	238,278	239,737		

## 投資・財政計画

■ 特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 決算 見 込	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
資本的収入	1. 企業債	171,400	504,100	174,700	239,460	239,460	39,862	39,862	39,862	39,862	39,862	39,862	39,862
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	101,244	81,405	37,535	23,233	23,380	23,153	23,296	23,323	23,469	23,618	18,511	18,320
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	170,543	395,945	150,000	276,585	276,585	54,810	54,810	54,810	54,810	54,810	54,810	54,810
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	3,605	3,808	2,814	27,160	27,160	4,983	4,983	4,983	4,983	4,983	4,983	4,983
	9. その他	35											
	計 (A)	446,827	985,258	365,049	566,438	566,585	122,808	122,951	122,978	123,124	123,273	118,166	117,975
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	446,827	985,258	365,049	566,438	566,585	122,808	122,951	122,978	123,124	123,273	118,166	117,975
	資本的支出	1. 建設改良費	399,924	842,551	396,681	559,132	559,132	115,582	115,582	115,582	115,582	115,582	115,582
うち職員給与費		21,871	21,524	15,027	15,027	15,027	15,027	15,027	15,027	15,027	15,027	15,027	15,027
2. 企業債償還金		261,795	443,189	288,801	295,172	309,307	324,433	332,104	350,933	359,043	374,350	380,395	378,466
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他													
計 (D)	661,719	1,285,740	685,482	854,304	868,439	440,015	447,686	466,515	474,625	489,932	495,977	494,048	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	214,892	300,482	320,433	287,866	301,854	317,207	324,735	343,537	351,501	366,659	377,811	376,073	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	166,146	220,107	200,937	191,909	195,730	200,089	201,563	191,536	184,270	181,420	174,482	171,285
	2. 利益剰余金処分量		47,248	119,496	95,957	106,124	117,118	123,172	152,001	167,231	185,239	203,329	204,788
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	48,746	33,127										
計 (F)	214,892	300,482	320,433	287,866	301,854	317,207	324,735	343,537	351,501	366,659	377,811	376,073	
補填財源不足額 (E)-(F)													

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 決算 見 込	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
収益的収支分		297,320	388,500	423,395	378,731	385,037	395,589	399,011	414,204	417,907	427,156	432,243	424,555
	うち基準内繰入金	206,681	280,060	289,984	279,438	280,455	281,887	278,366	263,312	250,810	242,595	230,137	221,396
	うち基準外繰入金	90,639	108,440	133,411	99,293	104,582	113,702	120,645	150,892	167,097	184,561	202,106	203,159
資本的収支分		101,244	81,405	37,535	23,233	23,380	23,153	23,296	23,323	23,469	23,618	18,511	18,320
	うち基準内繰入金	7,254	7,143	7,160	7,306	7,453	7,226	7,369	7,396	7,542	7,691	2,584	2,393
	うち基準外繰入金	93,990	74,262	30,375	15,927	15,927	15,927	15,927	15,927	15,927	15,927	15,927	15,927
合 計		398,564	469,905	460,930	401,964	408,417	418,742	422,307	437,527	441,376	450,774	450,754	442,875

## 投資・財政計画

■ 農業集落排水事業

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
区 分		(決算)	[決算 見込]											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	29,752	29,327	27,631	34,193	33,939	33,547	33,293	32,905	32,883	32,497	32,227	31,844	
	(1) 料 金 収 入	29,752	29,282	27,630	34,193	33,939	33,547	33,293	32,905	32,883	32,497	32,227	31,844	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他		45	1										
	2. 営 業 外 収 益	175,073	184,308	190,347	167,362	160,964	159,129	159,988	150,020	149,213	161,103	153,930	110,796	
	(1) 補 助 金	78,551	124,597	132,782	116,001	116,089	116,226	117,281	107,684	105,437	116,261	105,290	62,275	
	他 会 計 補 助 金	78,551	124,597	132,782	116,001	116,089	116,226	117,281	107,684	105,437	116,261	105,290	62,275	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	96,192	59,423	57,564	51,361	44,875	42,903	42,707	42,336	43,776	44,842	48,640	48,521	
	(3) そ の 他	330	288	1										
収 入 の 計 (C)	204,825	213,635	217,978	201,555	194,903	192,676	193,281	182,925	182,096	193,600	186,157	142,640		
収 益 的 支 出	1. 営 業 給 費 用	154,566	160,556	166,511	139,405	127,267	123,449	122,905	125,949	127,440	139,721	136,665	132,423	
	(1) 職 員 給 与 費													
	基 本 給 付 費													
	退 職 給 付 費													
	そ の 他													
	(2) 経 費	52,521	57,532	63,671	46,213	46,073	45,849	45,709	49,418	48,258	58,477	48,628	44,901	
	管 渠 費	6,308	7,022	9,807	10,441	10,441	10,441	10,441	10,441	10,441	10,441	10,441	10,441	
	ホ ン プ 場 場													
	処 理 場 費	38,819	46,053	51,682	33,982	33,854	33,647	33,518	33,311	33,322	33,116	32,979	32,775	
	業 務 費	1,463	1,485	1,598	1,527	1,515	1,498	1,487	1,469	1,468	1,451	1,439	1,422	
総 係 費	248	293	226	263	263	263	263	263	263	263	263	263		
資 産 減 耗 費	5,683	2,679	358					3,934	2,764	13,206	3,506			
(3) 減 価 償 却 費	102,045	103,024	102,840	93,192	81,194	77,600	77,196	76,531	79,182	81,244	88,037	87,522		
2. 営 業 外 費 用	24,028	23,416	22,846	19,208	17,613	15,982	14,326	12,699	11,630	10,432	10,169	9,200		
(1) 支 払 利 息	19,433	17,983	16,515	15,044	13,462	11,851	10,208	8,601	7,531	6,354	6,104	5,155		
(2) そ の 他	4,595	5,433	6,331	4,164	4,151	4,131	4,118	4,098	4,099	4,078	4,065	4,045		
支 出 の 計 (D)	178,594	183,972	189,357	158,613	144,880	139,431	137,231	138,648	139,070	150,153	146,834	141,623		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	26,231	29,663	28,621	42,942	50,023	53,245	56,050	44,277	43,026	43,447	39,323	1,017		
特 別 利 益 (F)	7													
特 別 損 失 (G)	58	51	9											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 51	△ 51	△ 9											
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	26,180	29,612	27,612	42,942	50,023	53,245	56,050	44,277	43,026	43,447	39,323	1,017		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		26,180	21,472	11,076	11,076	11,076	11,076	11,076	11,076	11,076	11,076	11,076		
未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 未 処 理 繰 越 欠 損 金	26,180	55,792	49,084	54,018	61,099	64,321	67,126	55,353	54,102	54,523	50,399	12,093		

## 投資・財政計画

■ 農業集落排水事業

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 〔決算 見込〕	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
資本的 収入	1. 企業債	14,800	13,500	20,200					35,403	24,876	118,855	31,550	
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	35,894	551	8,378	574	586	597	609	721	481	489	497	182
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	16,500	15,000	22,500					39,337	27,640	132,061	35,055	
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	194	360	180					3,934	2,764	13,206	3,505	
	9. その他												
	計 (A)	67,388	29,411	51,258	574	586	597	609	79,395	55,761	264,611	70,607	182
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	67,388	29,411	51,258	574	586	597	609	79,395	55,761	264,611	70,607	182
	資本的 支出	1. 建設改良費	34,924	31,734	50,746					78,774	55,380	264,222	70,210
うち職員給与費													
2. 企業債償還金		80,708	82,272	83,796	85,347	86,928	88,539	91,148	79,093	78,813	80,238	79,117	40,200
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他													
計 (D)	115,632	114,006	134,542	85,347	86,928	88,539	91,148	157,867	134,193	344,460	149,327	40,200	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	48,244	84,595	83,284	84,773	86,342	87,942	90,539	78,472	78,432	79,849	78,720	40,018	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	12,351	48,812	45,276	41,831	36,319	34,697	34,489	34,195	35,406	36,402	39,397	39,001
	2. 利益剰余金処分量		34,320	38,008	42,942	50,023	53,245	56,050	44,277	43,026	43,447	39,323	1,017
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	35,893	1,463										
計 (F)	48,244	84,595	83,284	84,773	86,342	87,942	90,539	78,472	78,432	79,849	78,720	40,018	
補填財源不足額 (E)-(F)													

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 〔決算 見込〕	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
収益的 収支分		78,551	124,597	132,782	116,001	116,089	116,226	117,281	107,684	105,437	116,261	105,290	62,275
	うち基準内繰入金	25,286	61,584	61,791	56,875	49,781	46,548	44,697	42,796	42,937	42,756	45,501	44,156
	うち基準外繰入金	53,265	63,013	70,991	59,126	66,308	69,678	72,584	64,888	62,500	73,505	59,789	18,119
資本的 収支分		35,894	551	8,378	574	586	597	609	721	481	489	497	182
	うち基準内繰入金	541	551	562	574	586	597	609	621	381	389	397	182
	うち基準外繰入金	35,353		7,816					100	100	100	100	
合 計		114,445	125,148	141,160	116,575	116,675	116,823	117,890	108,405	105,918	116,750	105,787	62,457



## 投資・財政計画

■ 市営浄化槽事業

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 〔決算 見 込〕	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	30,300	19,200	30,600	51,232	51,232	51,232	51,232	51,232	51,232	51,232	51,232	51,232
	うち 資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金	9,207			8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金	21,253	22,953	15,160	29,660	29,660	29,660	29,660	29,660	29,660	29,660	29,660	29,660
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金	16,026	10,800	15,674	8,988	8,988	8,988	8,988	8,988	8,988	8,988	8,988	8,988
	9. そ の 他												
	計 (A)	76,786	52,953	61,434	98,280	98,280	98,280	98,280	98,280	98,280	98,280	98,280	98,280
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	76,786	52,953	61,434	98,280	98,280	98,280	98,280	98,280	98,280	98,280	98,280	98,280
資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	83,820	54,406	78,452	98,280	98,280	98,280	98,280	98,280	98,280	98,280	98,280	98,280
	うち 職員給与費												
	2. 企 業 債 償 還 金	618	1,127	1,820	3,339	4,312	5,580	5,609	6,384	8,412	10,461	12,530	14,620
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
	5. そ の 他												
計 (D)	84,438	55,533	80,272	101,619	102,592	103,860	103,889	104,664	106,692	108,741	110,810	112,900	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	7,652	2,580	18,838	3,339	4,312	5,580	5,609	6,384	8,412	10,461	12,530	14,620	
補填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	461		5,712	3,339	4,312	5,580	5,609	6,384	8,412	10,461	12,530	14,620
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		835	13,126									
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	7,191	1,745										
計 (F)	7,652	2,580	18,838	3,339	4,312	5,580	5,609	6,384	8,412	10,461	12,530	14,620	
補填財源不足額 (E)-(F)													

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 〔決算 見 込〕	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
収益的 収 支 分		18,891	25,371	40,231	24,129	28,521	32,912	37,448	41,992	49,087	53,619	58,129	62,715
	うち 基準内繰入金	3,154	5,033	6,523	9,111	11,263	13,410	15,555	17,699	19,835	21,950	24,045	26,121
	うち 基準外繰入金	15,737	20,338	33,708	15,018	17,258	19,502	21,893	24,293	29,252	31,669	34,084	36,594
資本的 収 支 分		9,207			8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
	うち 基準内繰入金	34											
	うち 基準外繰入金	9,173			8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
合 計		28,098	25,371	40,231	32,529	36,921	41,312	45,848	50,392	57,487	62,019	66,529	71,115

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

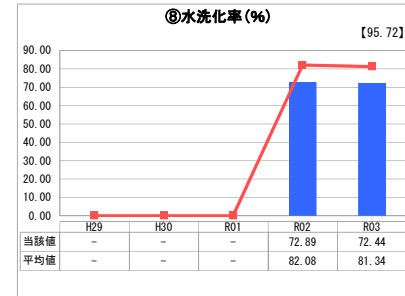
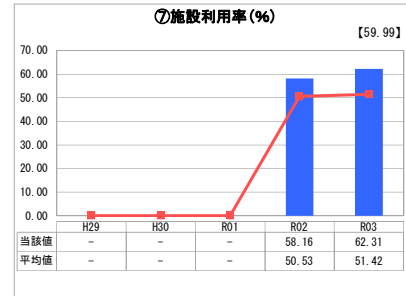
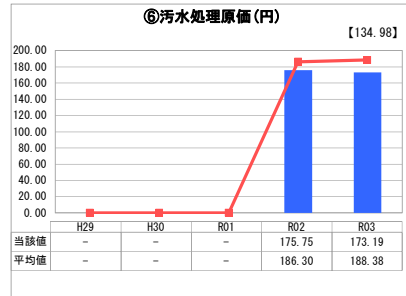
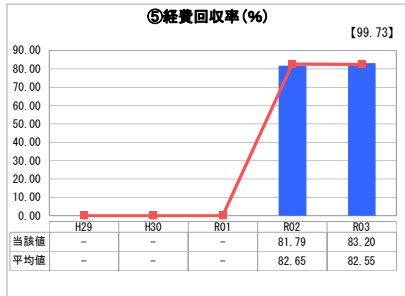
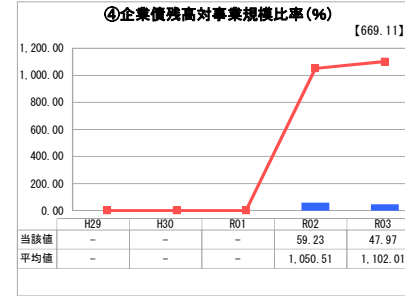
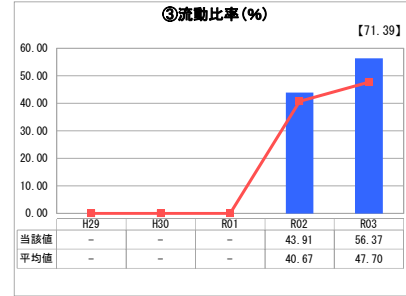
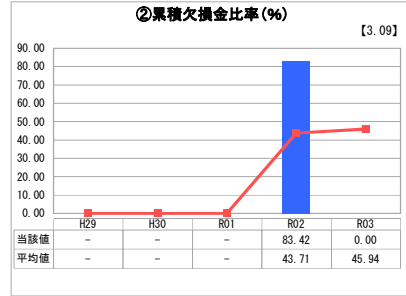
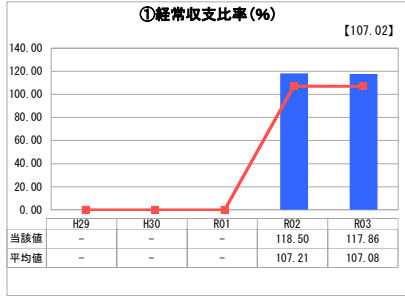
佐賀県 小城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	50.94	25.31	94.73	3,020

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,639	95.81	465.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,278	3.43	3,288.05

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当市の公共下水道について、①経常収支比率は、企業会計適用以降100%以上となっているが、使用料以外の収入（他会計補助金）に依存しているため、使用料の見直しを含めた経営改善を図っていく必要がある。

②累積欠損金比率は、累積欠損金の解消により健全な経営状態となっている。

③流動比率は、接続件数の増加による使用料収入の増加により増加している。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較して非常に低い状態にあり、起債の償還により起債現在高が減少したため、前年度より減少している。

⑤経費回収率は、接続件数の増加による使用料収入が増加したため前年度より改善し、類似団体より若干高い状態となっている。

⑥汚水処理原価は、類似団体より低く、接続件数の増加による有収水量増のため、前年度より減少している。

⑦施設利用率は、接続件数の増加により処理水量が増加したため前年度より増加している。

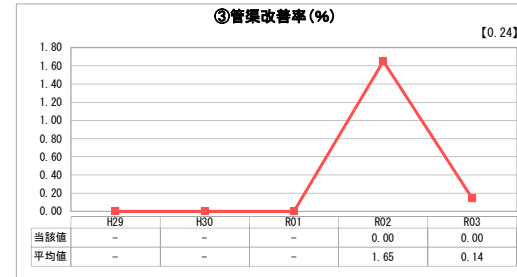
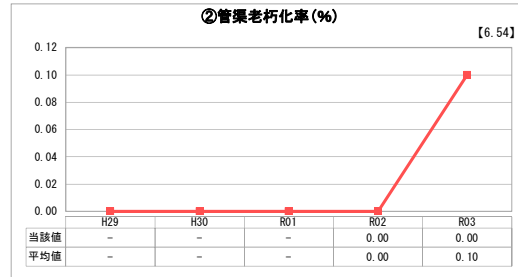
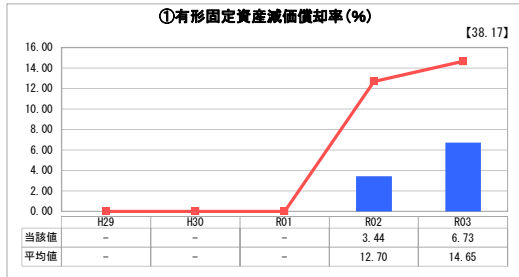
⑧水洗化率は、接続件数は増加しているものの、年度末の供用開始により処理区域内人口が増加したため若干減少している。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体に比べ公営企業法適用が遅かったため、減価償却累計額が少なく、類似団体よりも低くなっている。

②③公共下水道の供用開始は平成15年3月28日以降であり、下水道管に法定耐用年数を超えたものはない状況である。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

下水道事業においては、「小城市下水道事業経営戦略」を策定し、将来に渡って安定的に事業を継続していくこととしているが、策定から5年が経ったため、令和4年度に改定を予定している。

下水道計画区域についても、見直し手続きを進めており、今後は維持管理及び施設の老朽化・耐震化対策等のためのストックマネジメント計画の策定を予定している。

今後、人口減少による使用料収入の減少が予想されるため、長寿命化計画や経営戦略に基づき、施設の長寿命化を行い、更なる経費削減に努め、合理的な事業運営を推進していくことが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。



# 経営比較分析表（令和3年度決算）

佐賀県 小城市

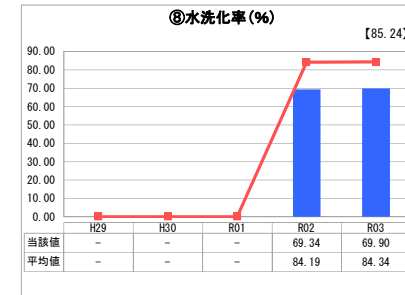
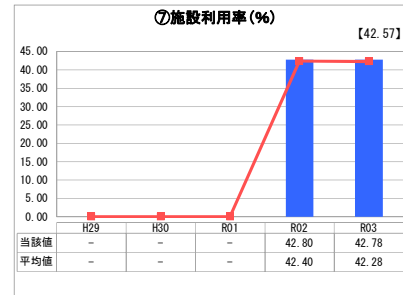
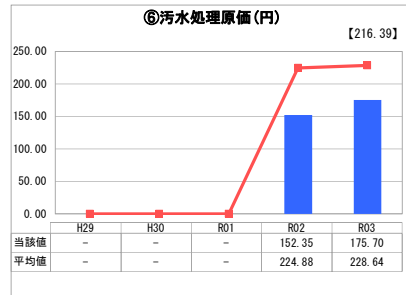
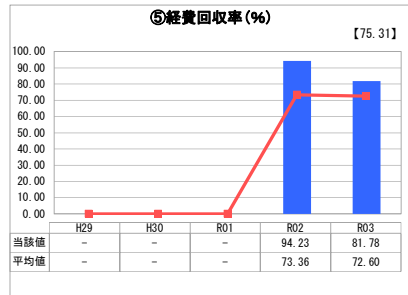
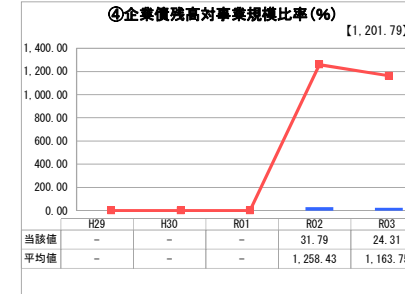
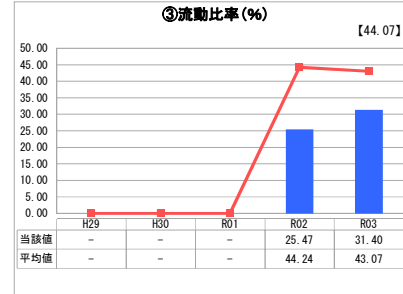
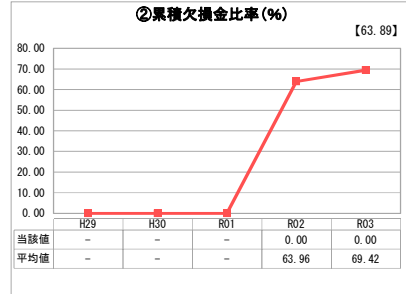
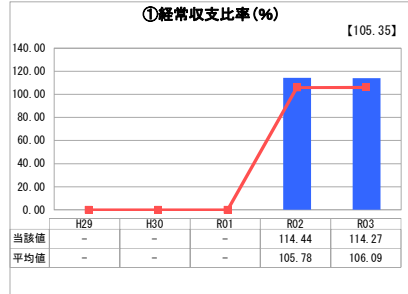
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	52.86	23.44	77.98	3,020

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,639	95.81	465.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,445	2.60	4,017.31

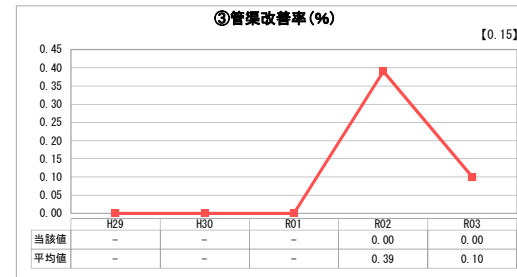
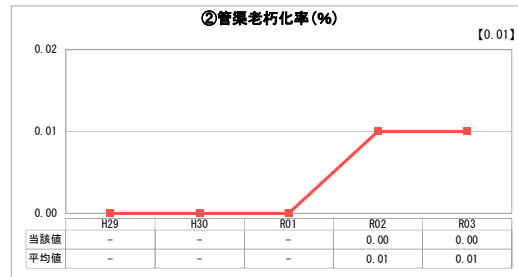
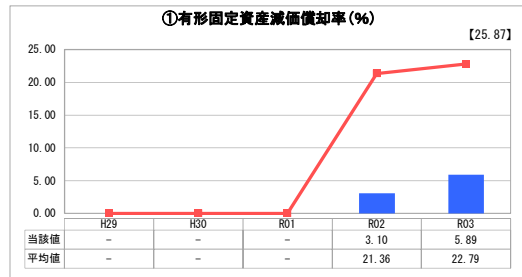
## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 当市の特定環境保全公共下水道について、①経常収支比率は、企業会計適用以降100%以上となっているが、使用料以外の収入(他会計補助金)に依存しているため、使用料の見直しを含めた経営改善を図っていく必要がある。
- ②流動比率は、接続件数の増加による使用料収入の増加により増加しているが、類似団体より低くなっている。保有する現金が少なく、企業債償還時には資金繰りが厳しい状況となるため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
- ③企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較して非常に低い状態にあり、起債の償還により起債現在高が減少したため、前年度より減少している。
- ④経費回収率は、接続件数の増加により使用料収入が増加しているものの、修繕費や動力費などの汚水処理費が増加しているため、前年度より低下しているが、類似団体よりは高い状態となっている。
- ⑤汚水処理原価は、類似団体より低いが、修繕費や動力費等の増加により、前年度より高くなっている。
- ⑥施設利用率は、接続件数の増加により処理水量が増加したものの、施設の増設工事により処理能力が上がったため、前年度と同程度となっている。
- ⑦水洗化率は、接続件数は増加しているものの、年度末の供用開始により処理区域内人口も増加したため微増となっている。類似団体と比較して15ポイント程度低い点、戸別訪問や広報・PR活動により接続率を向上させる必要がある。
- ### 2. 老朽化の状況について
- ①有形固定資産減価償却率は、類似団体に比べ公営企業法適用が遅かったため、減価償却累計額が少なく、類似団体よりも低くなっている。
- ②③公共下水道の供用開始は平成11年2月1日以降であり、下水道管に法定耐用年数を超えたものはない状況である。

## 全体総括

特定環境保全公共下水道事業においては、「小城市下水道事業経営戦略」を策定し、将来に渡って安定的に事業を継続していくこととしているが、策定から5年が経ったため、令和4年度に改定を予定している。

下水道計画区域についても、見直し手続きを進めており、今後は維持管理及び施設の老朽化・耐震化対策等のためのストックマネジメント計画の策定を予定している。

今後、人口減少による使用料収入の減少が予想されるため、長寿命化計画や経営戦略に基づき、施設の長寿命化を行い、更なる経費削減に努め、合理的な事業運営を推進していく必要がある。

また、接続率の低さが課題となっているため、引き続き個別訪問や広報・PR活動により水洗化率の向上を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

佐賀県 小城市

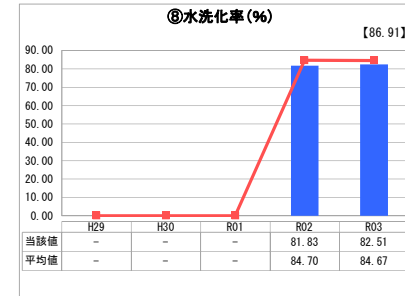
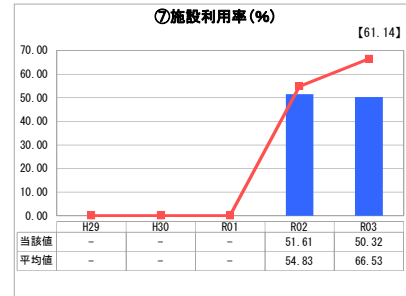
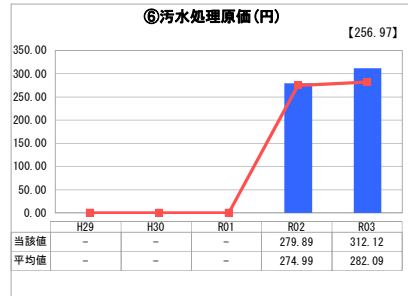
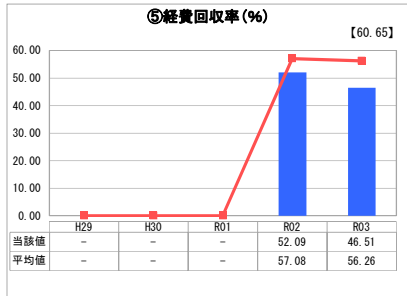
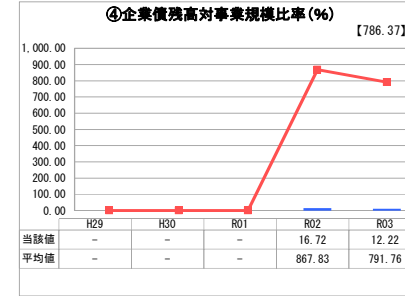
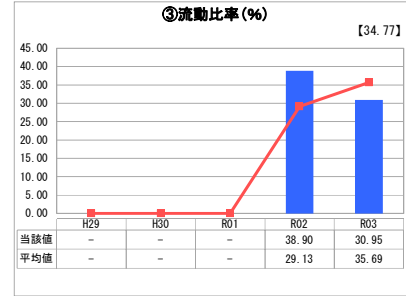
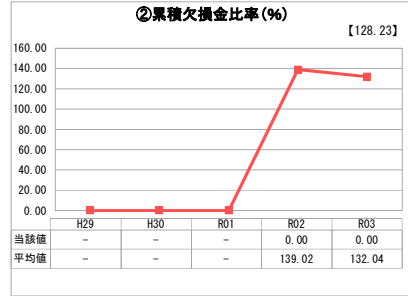
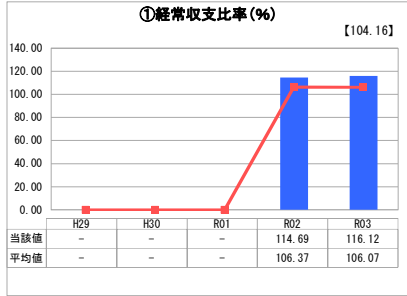
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料(円)
-	62.38	5.71	78.48	3,020

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,639	95.81	465.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,545	1.41	1,804.96

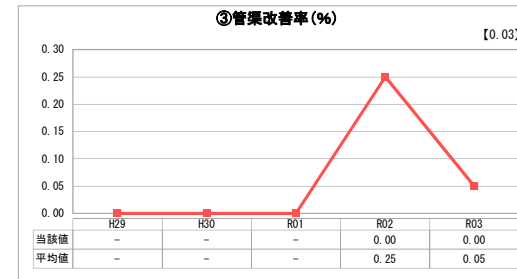
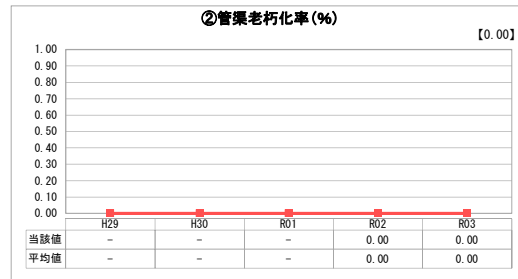
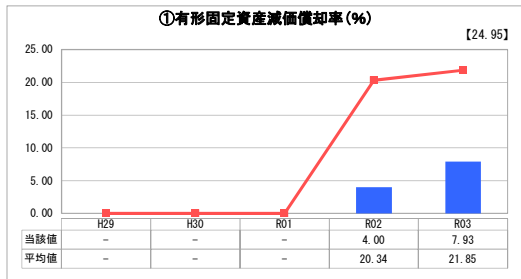
## グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 当市の農業集落排水については、①経常収支比率は、企業会計適用以降100%以上となっているが、使用料以外の収入（他会計補助金）に依存しているため、使用料の見直しを含めた経営改善を図っていく必要がある。
- ③流動比率は、使用件数の減少による使用料収入の減少により低下している。
- ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較して非常に低い状態にあり、起債の償還により起債現在高が減少したため、前年度より減少している。
- ⑤経費回収率は、使用件数の減少により使用料収入が減少し、動力費や修繕費などの汚水処理費が増加したため前年度より低下し、類似団体よりも低い状態となっている。
- ⑥汚水処理原価は、動力費や修繕費などの汚水処理費が増加したため、類似団体より高く、使用件数の減少による有収水量減のため、前年度より高くなっている。
- ⑦施設利用率は、使用件数の減少により処理水量が減少したため前年度より低下している。
- ⑧水洗化率は、共同住宅等の接続により接続件数が増加したため、前年度より高くなっている。しかし、農村部の高齢化や経済的な理由による未接続件数も多く、類似団体より低くなっているため、今後は統廃合を含めた検討を行っていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、類似団体に比べ公営企業法適用が遅かったため、減価償却累計額が少なく、類似団体よりも低くなっている。
- ②③農業集落排水の供用開始は平成13年3月27日以降であり、下水道管に法定耐用年数を超えたものはない状況である。
- しかし、農業集落排水の3処理区の内、2処理区については整備から15年以上経過しているため、施設の機能強化を行っている。

## 全体総括

農業集落排水事業においては、「小城市下水道事業経営戦略」を策定し、将来に渡って安定的に事業を継続していくこととしているが、策定から5年が経ったため、令和4年度に改定を予定している。

維持管理及び施設の老朽化・耐震化対策については、平成22年度に最適整備構想を策定し、平成27年度より更新工事を随時進めている。

今後は、人口減少による使用料収入の減少が予想されるため、長寿命化計画や経営戦略に基づき、施設の長寿命化を行い、更なる経費削減に努め、合理的な事業運営を推進していく必要がある。

また、接続率の低さが課題となっているため、引き続き個別訪問や広報・PR活動により水洗化率の向上を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

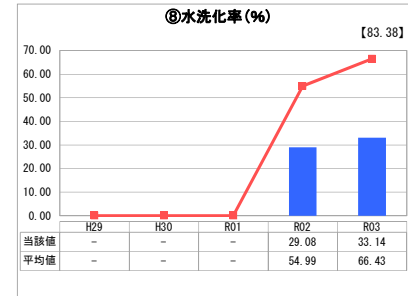
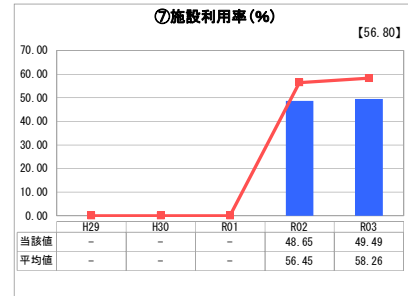
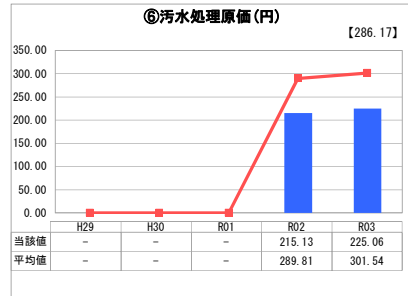
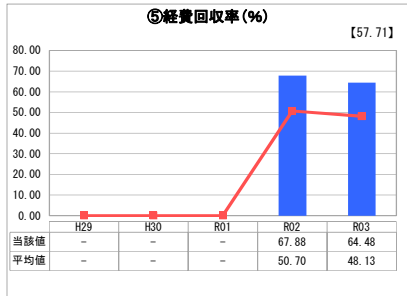
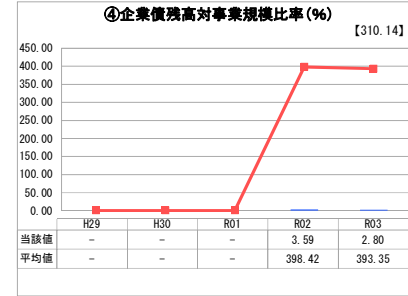
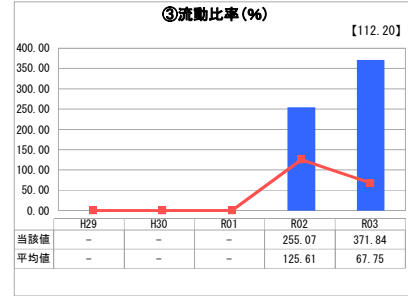
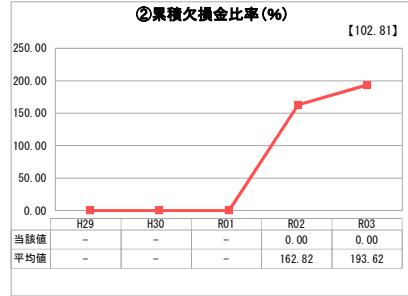
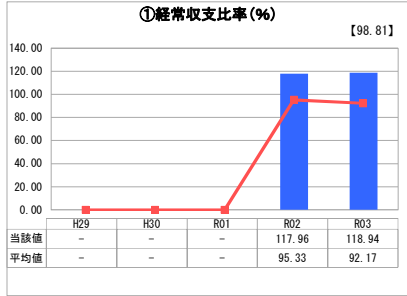
佐賀県 小城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料(円)
-	66.76	12.55	100.00	3,020

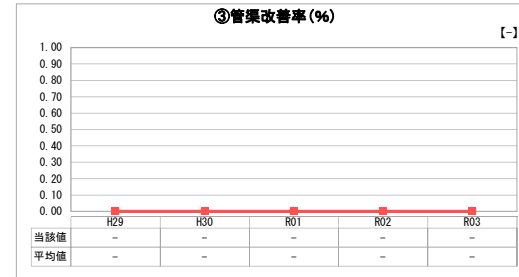
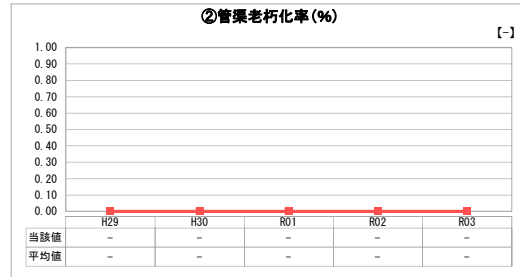
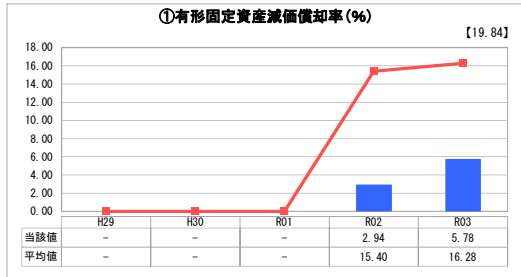
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,639	95.81	465.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,594	0.92	6,080.43

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定地域生活排水処理について、①経常収支比率は、企業会計適用以降100%以上となっているが、使用料以外の収入(他会計補助金)に依存しているため、使用料の見直しを含めた経営改善を図っていく必要がある。

②流動比率は、接続件数の増加による使用料収入の増加により増加している。

③流動比率は、接続件数の増加による使用料収入の増加により増加している。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較して非常に低い状態にあり、接続件数の増加による使用料収入の増加により前年度より減少している。しかし、企業債借入開始から7年が経ち、これから起債償還額が増加してくることが見込まれるため、早期の経営改善が必要である。

⑤経費回収率は、接続件数の増加による使用料収入が増加しているものの、委託料などの汚水処理費が大きく増加しているため、前年度より低くなっている。しかし、類似団体より高い状態となっている。

⑥汚水処理原価は、類似団体より低いが、委託料などの汚水処理費が増加しているため、前年度より高くなっている。

⑦施設利用率は、類似団体に比べ、浄化槽の処理能力に対する一世帯あたりの使用人数が少なく使用水量も少ないことから、低くなっている。

⑧水洗化率は、当該事業の計画区域人口がほかの下水道事業よりも多いため低くなっている。令和4年度には、整備区域が拡大されるため、計画区域人口が多くなり、水洗化率は低下すると見込まれる。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体に比べ公営企業法適用が遅かったため、減価償却累計額が少なく、類似団体よりも低くなっている。また、特定地域生活排水処理には市が浄化槽を設置するもの、個人が設置した浄化槽を市に所属するものがあるため、償却率の割に耐用年数に近いものもあると見込まれる。

②③特定地域生活排水処理の開始は平成25年以降であり、当市で設置した浄化槽は、法定耐用年数を経過したものはない。しかし、帰属を受けた浄化槽については、事前にフロアの部品交換や本体の補修工事をしたものを受け取っているが、経年劣化による修繕等が増加してきている。

## 全体総括

下水道事業においては、「小城市下水道事業経営戦略」を策定し、将来に渡って安定的に事業を継続していくこととしているが、策定から5年が経ったため、令和4年度に改定を予定している。

現在、下水道計画区域の見直しを進めており、検討結果次第で整備計画区域が拡大される可能性がある。

今後、人口減少による使用料収入の減少が予想されるため、長寿命化計画や経営戦略に基づき、施設の長寿命化を行い、更なる経費削減に努め、合理的な事業運営を推進していく必要がある。

また、今後課題として、維持管理費及び企業債償還額の増加が見込まれるため、包括的業務委託やPF1などを検討し、委託業務の効率化により維持管理費の削減に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。